

米子市同和対策審議会（平成18年1月31日開催）議事録

1 議案説明

事務局：和泉人権政策課長

2 意見

（赤井委員）

- ・合併後に同和事業の取り組みが後退する自治体が多いと聞くと、本市ではそのようなことが無いようにお願いしたい。
- ・企業において、人権教育、同和教育に熱心に取り組んでいる企業に対する表彰制度があればよい。
- ・人権を叫びつつ、知らない間に自分が人権侵害をしている場合もある。自戒している。
- ・人権週間、部落解放月間に併せ、市も懸垂幕などの取り組みをしてはどうか。

（斉木委員）

若い世代が小地域懇談会に参加するようになったと感じている。

（塚田会長）

人権に関する文章を読むと権利主張が大変多い。文章も味がない。社会の責任、個人の義務も大切だ。

（田子委員）

同和問題に関わる会議では発言が少ないことが多い。もっと話し合いができる雰囲気にならないといけない。

（井上委員）

1月19日に市の研究集会があった。学校関係の参加者は多かったが市民の参加が少なかった。小地域懇談会への参加促進も含め、市民参加の手立てが必要だ。

（左野委員）

- ・合併により後退がないかどうかの判断は、淀江町も含めた市民意識調査の結果を含めて考える必要がある。
- ・同和地区生活相談員の相談活動は2人では大変と思う。
- ・人権擁護委員は6月と12月の啓発週間で啓発活動に参加しているが、もっと各種団体とのネットワークがしっかりしていたら参加が増えると感じる。

（玉木委員）

同和地区関係者の方がそれぞれの校区に住んでいることを念頭に教育に取り組んでいる。小学校では仲間づくりについて考えたり、就職、結婚ではこういう形が理想だということを伝えている。

（馬田委員）

- ・どこの学校でも、「一人一人の子どもの人権の尊重」に取り組んでいる。

- ・学校では学力差より心の育ちの差、家庭環境や保護者の教育力の差、保護能力のことが気にかかる。保護者のやむにやまれぬ事情が伺える。
- ・同和問題では毎週水曜に学習会を持っているが、学習会に来てくれない子が多くなってきた。保護者によって対応に差があり対応に苦慮している。学校でも工夫が必要だ。
- ・学校現場でも人権同和教育の成果についてのアンケート調査をするが、もう少し数字が上がってくれたらと思う項目がある。人権同和教育の必要性では、学んでよかったという子がもう少し増えると良い。同和問題を自分のこととして捉えているかどうかについては、他人事として捉えている子がまだある。
- ・小地域懇談会では学校の様子を報告するが、もう少し参加が増えたらと思う。懇談会の内容は学校にも報告頂いており、次の懇談会に返していきたい。

(遠藤委員)

- ・隣保館事業は限られた人の参加になっている。研究集会も割当での参加のようだ。発展性が少ない。
- ・乳幼児の子育ては大事である。子どもの人権を回りの大人がどう守っていくのか。不登校やいじめにしても、家庭教育の根っこの部分を力強く取り組んでいくべきだ。
- ・小地域懇談会では、市の職員や教職員、教職員OBの参加が少ない。
- ・立派な基本方針ができて地域住民へのPRの仕方を工夫しないといけない。難しい文言では理解して頂けない。

(小椋委員)

私の校区は地区が無いので人権問題に関する各種活動に積極的に参加する人が少ない。一方、地区のある学校では積極的な意見交換が出来ていると感じた。社会に出ていった時の温度差はどうしたものか。

(西川副会長)

倉吉では、同和教育が必要かという問いに対して、必要であると答えた人が44%であり、「非常に低すぎる」と憤慨している人がいたが、私は「44%もあるのか」という思いがある。30数年前は同和問題の解決に積極的に関わっていくという人が10数%だった。20年前は20数%。現在は30~40%近くの世の中になった。差別の解決に積極的な人が1/3もいるという事は私たちにとっては凄いことだ。この数字を上げていくのがこの審議会であり、市の人権政策だ。しかし反動的な人も多くいる。特に人の心の問題をイデオロギーと結びつけて発言するのは非常識だ。人権問題はどんどん語り合って納得して行って欲しい。

(塚田会長)

人間には不幸はつきものだという話がある。災害に遭った地域は10年経つと復興している。同和問題についても「ものを与える」「施策をする」という視点ばかりでなく、「元気を出す」という視点で周辺から支えていくことも大事だ。

3 答申について

原案どおり答申することで承認

以上